

1 . 研究助成事業の概要

まず、今日までの申請と助成の件数、助成を受けた研究者の役職・年齢や所属研究機関、研究テーマの内容・分野等の観点から分析してみることとする。

1 . 1 申請 - 助成件数の推移

当財団は、研究助成事業として大学や各種試験研究機関が行う研究活動に対する助成を、財団設立（昭和 58 年 12 月 21 日）の翌年以来毎年実施している。

2 月末日を締切日として申請を受け、これらに対し学識経験者による事前審査を実施し、その集計結果を基に審査委員会で討議・選考して 5 月下旬に助成金を支給している。

15 回までの応募総数=659 件/総助成件数=184 件であり、3.58 倍の競争率である。助成金額は平均して 1 件 97 万円である。申請 - 助成件数の推移を表 1.1.1 に示す。

回数	年度	申 請		助 成	
		件 数	大学数	件 数	大学数
1	S59	10	7	7	5
2	S60	25	18	11	9
3	S61	46	23	12	9
4	S62	54	31	11	9
5	S63	47	33	14	10
6	H1	49	32	14	11
7	H2	41	32	14	14
8	H3	52	33	13	10
9	H4	50	32	13	11
10	H5	43	31	12	11
11	H6	52	39	12	11
12	H7	41	30	14	13
13	H8	55	42	13	9
14	H9	59	42	13	10
15	H10	35	27	11	11
合 計		659	-	184	-

表 1.1.1 申請 - 助成件数の推移

助成対象となった研究テーマ（以下“助成テーマ”）の成果については、助成年度終了後に助成対象となった研究者（以下“助成対象者”）からの結果報告をとりまとめて 7 月に「助成研究成果報告概要」を発行し、全国の主要な図書館・大学等に配布している。

助成テーマ一覧については以下に掲載されている。今後の助成情報は随時ここに表示していく。

- 1) 当財団の機関誌「サウンド」VOL.1995.1 第 10 号以降の巻末に掲載
- 2) 財団ホームページ <http://www.ne.jp/asahi/stpf/hp/>
 (「助成研究成果報告概要」は平成 9 年度分からは直接ダウン・ロードが可能)

1.2 助成対象者の推移

助成対象者の推移を表 1.2.1 に示す。

回数	年度	男	女	平均年齢	教授	助教授	講師	助手	研究員他
1	S59	7	0	47.0	3	2	0	2	0
2	S60	11	0	51.0	8	3	0	0	0
3	S61	12	0	44.1	7	3	0	2	0
4	S62	11	0	48.3	5	5	0	1	0
5	S63	14	0	46.0	7	5	0	2	0
6	H1	14	0	43.6	5	8	0	1	0
7	H2	14	0	43.6	4	5	3	2	0
8	H3	11	2	38.9	2	4	0	6	1
9	H4	11	2	44.1	5	5	2	0	1
10	H5	12	0	44.8	5	4	2	1	0
11	H6	12	0	46.8	7	4	0	0	1
12	H7	12	2	43.6	4	4	1	4	1
13	H8	13	0	41.9	4	6	0	3	0
14	H9	12	1	42.9	4	3	0	6	0
15	H10	11	0	42.1	5	2	0	3	1
合計		177	7	44.4 (平均)	75	63	8	33	5

年齢・役職は研究助成の申請書応募時のもの

表 1.2.1 助成対象者の男女別、平均年齢、役職別の推移

平均年齢は 44.4 歳であり、役職別でも講師+助手+研究員他=46 人を考慮すれば図 1.2.1 の様な構成になり、比較的バランスがとれている。役職別平均年齢は表 1.2.2 の様になっている。

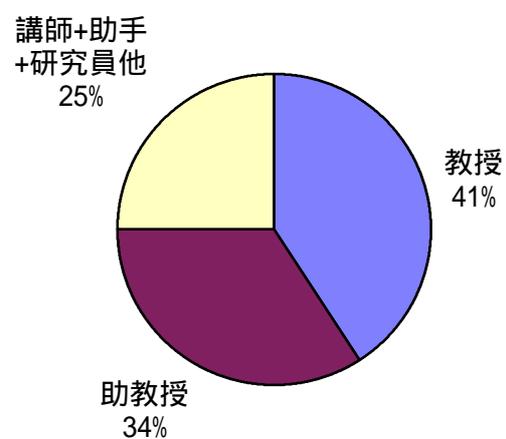


図 1.2.1 役職別の構成比率

教授	助教授	講師+助手+研究員他
52.4	41.4	35.6

表 1.2.2 役職別平均年齢

1.3 研究機関別の助成件数

研究機関別の助成件数を申請件数と合わせて表1.3.1に示す。全体で68機関に及んでいる。

研究機関	件数		研究機関	件数		研究機関	件数	
	申請	助成		申請	助成		申請	助成
東北大学	62	23	福井大学	2	2	徳島大学	1	1
東京大学	39	16	愛知教育大学	2	2	鹿児島大学	3	1
九州芸術工科大学	25	12	神戸大学	12	2	横浜国立大学	2	1
京都大学	30	9	広島大学	5	2	名古屋工業大学	7	1
東京工業大学	17	7	山口大学	9	2	東洋大学	2	1
北海道大学	16	6	長崎大学	6	2	国際武道大学	1	1
大阪大学	20	6	東京電機大学	2	2	千葉工業大学	1	1
東京農工大学	12	5	工学院大学	7	2	拓殖大学	3	1
豊橋技術科学大学	16	5	室蘭工業大学	7	1	成蹊大学	1	1
千葉大学	13	4	筑波大学	9	1	国立音楽大学	3	1
東京医科歯科大学	7	4	埼玉大学	8	1	神奈川歯科大学	1	1
静岡大学	11	4	電気通信大学	10	1	北里大学	3	1
早稲田大学	7	4	東京芸術大学	1	1	帝京科学大学	1	1
金沢大学	11	3	東京学芸大学	2	1	桃山学院大学	1	1
信州大学	23	3	横浜市立大学	2	1	大阪電気通信大学	1	1
九州大学	10	3	長野工業高専学校	1	1	九州東海大学	1	1
山梨大学	13	3	浜松職能開短大学校	1	1	東海大学	2	1
熊本大学	13	3	名古屋大学	7	1	龍谷大学	1	1
慶応義塾大学	5	3	滋賀医科大学	2	1	理化学研究所	1	1
山形大学	23	2	京都市立芸術大学	3	1	千葉県立中央博物館	2	1
宇都宮大学	5	2	京都府立大学	3	1	State Univ. of N.Y.	2	1
新潟大学	3	2	京都工芸繊維大学	5	1	New York Univ.	1	1
長岡技術科学大学	6	2	大阪府立大学	5	1	合計	539	184

助成テーマが決定した時に助成対象者が所属していた研究機関を基に作成

表 1.3.1 研究機関別の助成件数

図 1.3.1 は申請件数の多い順に上位 20 位をグラフ化したものである。

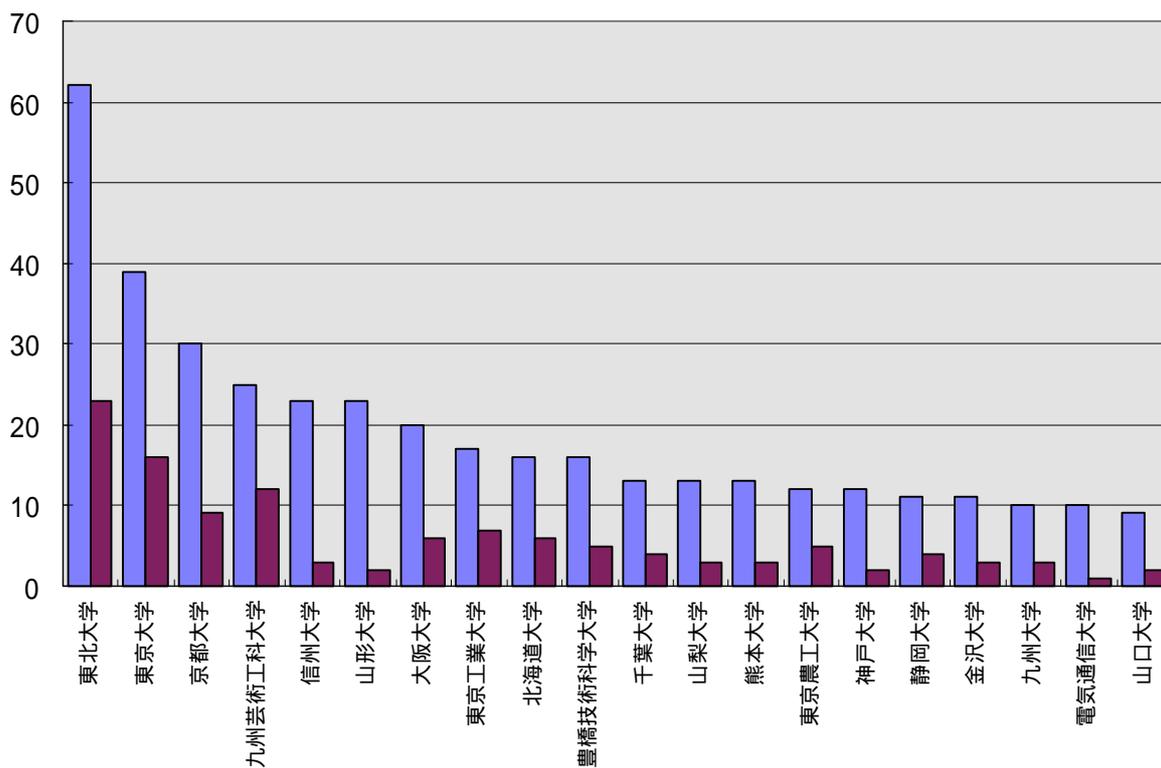


図 1.3.1 申請件数上位 20 位 (左：申請件数 右：助成件数)

1.4 申請テーマ・助成テーマの分類

申請されてきた研究テーマ（以下“申請テーマ”）は、財団事務局において分野別に分類する。分類に関しては、表 1.4.1 に示す昭和 59 年から平成元年と、表 1.4.2 に示す平成 2 年以降に大別できる。立上がりの昭和 59,60 年度は申請数も少なく大分類としたが、昭和 61 年からは表の様な分類を行なっている。

分類		上段=申請件数 下段=助成件数						合計
		S59	S60	S61	S62	S63	H1	
A	音声 (分析・合成・圧縮・認識)			8	6	7	1	22
				2	1	4	1	8
B	騒音 (環境・影響・対策・探査)			3	5	7	6	21
				0	1	1	0	2
C	生体 (音響・聴覚・発声)			3	7	5	8	23
				1	1	1	2	5
D a	音楽 (音響・演奏・心理・療法)			6	8	9	7	30
				3	0	3	3	9
D b	音楽評価 (音場・聴覚・伝達)			7				7
				2				2
E a	音響 (音場・聴覚・伝達・評価)				11	10		21
					4	3		7
E b	音響 (評価・知覚)						6	6
							1	1
E c	音響 (計測・解析)						4	4
							2	2
E d	音響 (自然)						4	4
							0	0
O a	機械 (振動・音響・CAD)			6	4			10
				0	0			0
O b	材料 (応用・評価)			5	4			9
				4	1			5
O c	デジタル信号処理			3				3
				0				0
F	超音波						6	6
							2	2
G	その他			5	9	9	7	30
				0	3	2	3	8
合計		10	25	46	54	47	49	231
		7	11	12	11	14	14	69

*昭和 59, 60 年度は申請数が少なく分類していない。

*昭和 61 年度から平成元年度までは試験的に分類を実施した。

表 1.4.1 申請テーマの分類（昭和 59～平成元年度）

分 類					上段 = 申請件数					下段 = 助成件数					合 計	
					H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10			
音声	A	1	分析	音声を分析する技術		2				2	2				6	
						1				2	2				5	
		2	合成	音声を合成する技術	2		2									4
					1		0									1
		3	圧縮	音声情報を圧縮する技術							1					1
									0					0		
		4	認識	音声を認識する技術	2	3	2	2	1	2				1	13	
					1	1	0	1	1	0				0	4	
		0		上記以外の内容		1	1	1	2		3	7	2	17		
						0	1	0	0		2	2	1	6		
騒音	B	1	環境	騒音の環境調査	4	1	1	1	2	1	1	1			12	
					0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
		2	影響	騒音が生体に及ぼす影響の調査			1	1					1		3	
							0	1					1		2	
		3	対策	騒音の減少などの対策技術	6	4	2	3	4	3	6	6	3	3	37	
				2	1	0	1	2	1	1	1	0	9			
		4	探査	騒音の原因など出所調査		2	2	2	1	1				8		
						1	0	0	0	0				1		
		0		上記以外の内容		2					2	3	1	8		
						1					0	0	1	2		
生体	C	1	音響	生体が発生する音の調査		1	2	1	2	1	2	2			11	
						0	2	0	0	1	0	0			3	
		2	聴覚	生体の聴覚の調査	5	4	3	6	9	4	4	1	2	38		
					3	2	1	2	2	0	0	0	0	10		
		3	発声	生体の発声の調査	2		1	2	1		3	1	1	11		
			1		1	1	1		0	0	1	5				
		0		上記以外の内容			1	1	2	2	3	5	2	16		
						1	0	0	0	0	1	2	1	5		
音楽	D	1	楽器	楽器の音響解析調査	2	1	1	2	1	1	1	5	2	16		
					1	1	0	0	0	0	0	1	0	3		
		2	演奏	音楽演奏の解析調査	2	1	1		1	1	1		1	8		
					0	0	0		1	1	0		1	3		
		3	心理	音楽が生体に及ぼす心理的調査	2	4	1	1							8	
			0	0	0	0							0			
		4	療法	音楽が生体に及ぼす生理的調査	1									1		
					0									0		
		0		上記以外の内容		1	1	1	1	2	2	3	1	12		
						0	1	1	1	1	2	1	1	8		

表 1.4.2 申請テーマの分類（平成 2 年度以降） 次頁に続く～

分 類				上段 = 申請件数					下段 = 助成件数					合 計
				H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10		
音響	E	1	評価	音響の評価一般		1 0		1 0				2 0	1 1	5 1
		2	知覚	音響の知覚一般		1 0		1 0	2 0	2 0				6 0
		3	計測	音響を利用した計測技術	1 1		2 0			2 0	3 0	3 1	1 0	12 2
		4	解析	音響の解析一般	1 0	1 0	5 0	2 2	4 1	4 2		3 0	3 1	23 6
		5	自然	自然界における音響一般		3 1	3 2			2 1	3 0	2 0	1 0	14 4
		6	建築	ホールの残響などに関する技術		2 0	1 0	1 0	3 0	2 0	1 1	1 1		11 2
		0		上記以外の内容		5 0	1 0		4 1	2 1	1 1			13 3
超音波	F	-	-		6 2	8 4	8 2	5 2	4 2	3 3	6 1	5 1	8 2	53 19
その他	G	-	-	A～F以外の産業・生活・文化の音の技術・調査など	5	4	8	9	8	3	11	8	5	61
					2	0	2	1	0	1	2	2	1	11
合 計					41 14	52 13	50 13	43 12	52 12	41 14	55 13	59 13	35 11	428 115

表 1.4.2 申請テーマの分類（平成 2 年度以降）～前頁からの続き

表 1.4.1 の分類における申請テーマと助成テーマをグラフ化したのが、図 1.4.1 と図 1.4.2 である。

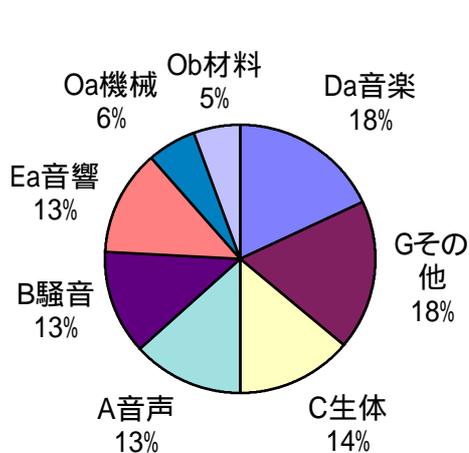


図 1.4.1 申請テーマの分布

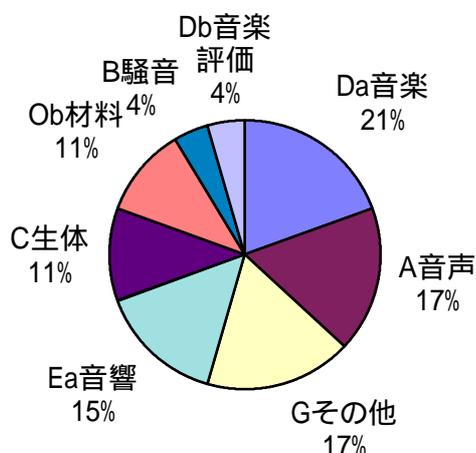


図 1.4.2 助成テーマの分布

(上位 8 位 昭和 59 ~ 平成元年度)

申請テーマは Da 音楽、G その他、C 生体、A 音声、B 騒音、Ea 音響の 6 分野が比較的多い。助成テーマに関しては B 騒音の代わりに Ob 材料が躍進している。

次に、表 1.4.2 の申請テーマと助成テーマを A,B,...順でグラフ化したのが、図 1.4.3 と図 1.4.4 である。又、その助成採択率を表 1.4.3 に示す。

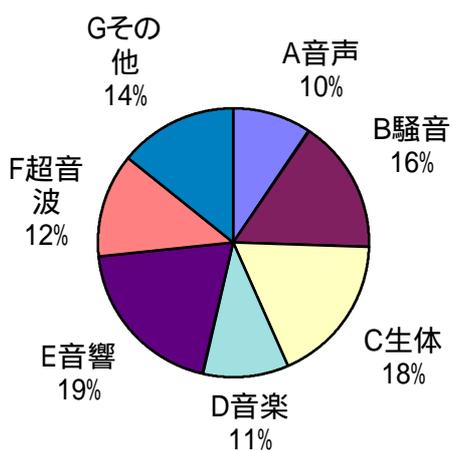


図 1.4.3 申請テーマの分布

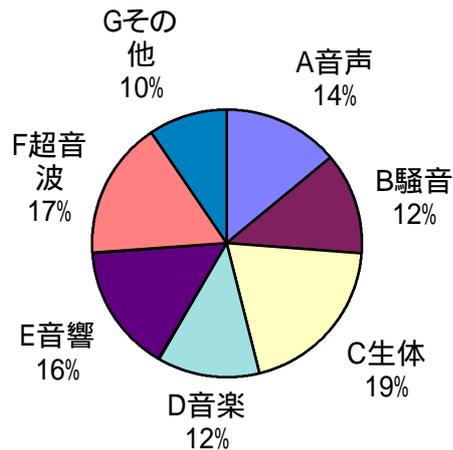


図 1.4.4 助成テーマの分布

(平成 2 年度以降)

分類	申請 件数	助成 件数	助成採択率 (%)
A音声	41	16	39.0
B騒音	68	14	20.6
C生体	76	23	30.3
D音楽	45	14	31.1
E音響	84	18	21.4
F超音波	53	19	35.8
Gその他	61	11	18.0
合計	428	115	26.9

表 1.4.3 分類別助成採択率（平成 2 年度以降）

助成採択率は A 音声、F 超音波が高く、B 騒音、E 音響が低くなっている。